

説明責任はたせ！ 安倍首相はやめよ！ 連日、国会・官邸前へ抗議行動



「アベはやめろ」「ウソをつくな」と若者たちがコール 14日、首相官邸前



12日から続く抗議はついに1万人突破 16日、首相官邸前

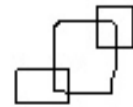
<h1>インピーダンス</h1>	
日本共産党通研支部 http://jcp-tsuken.com/ jcp-tsuken@hotmail.com	No. 2425 2018年 3月 19日 定価 1部 10円

森友公文書改ざん 首相答弁に符合 歴史的な犯罪行為 安倍内閣は総辞職を

「森友学園」の公文書改ざんは、憲法に明記された国民主権と議会制民主主義をふみにじる歴史的犯罪行為です。文書の改ざんは、昨年2月17日、安倍首相が国会で「私や妻が関与していれば首相も国会議員もやめる」と答弁した直後から始まっています。佐川前理財局長の答弁はその後の3月であり、改ざんが首相答弁との整合性を取るためであることは明らかです。政府は「佐川答弁に合わせて改ざんした」としていますが、そう

であれば問題となった事前の価格提示などの削除で済むはずですが、ところが改ざん文書では、安倍昭恵氏につながる文書の存在、痕跡がすべて消されているほか、森友学園理事長が改憲・右翼団体「日本会議」関係者であることや、首相と同団体とのかわりに関する

部分が削除されています。改ざんは首相答弁に合わせ、「首相案件」であることを隠蔽するために始まったのです。公文書は国民の知的共有財産であり、その改ざんは主権者である国民を欺く重大問題です。安倍昭恵氏や佐川氏の証人喚問は事態



の徹底解明に不可欠です。問われているのは内閣全体の責任です。国会と国民を愚ろうした安倍内閣は総辞職しありません。

職場から

2018春闘。月例賃金1800円改善(ベースアップ700円)、成果手当1100円)、特別手当149万9千円(年間、40歳一般1級)で妥結(14日)。「去年の実績を400円上回った」「シニアスタッフ特別手当は月1250円改善される」「昨年よりちよつと多いけど、評価でますます格差が広がる」「非正規社員の一律の

賃金改善は見送られた」森友学園の文書書き換え問題。「『本件の特殊性』や安倍昭恵氏の名前などが削除されて



いた」「近畿財務局の担当職員が自殺した」「佐川氏と安倍昭恵氏の証人喚問が必要だ」「麻生大臣の他人事のような言動に腹が立つ」「おおもとは安倍

首相だ。内閣は総辞職すべきだ」

大飯原発3号機再稼働(14日)。「冬場の電力需要期でも電力は足りていた。再稼働は必要ない」「30km圏内でも、県内の他の自治体や隣接した京都府、滋賀県は同意していない」

「原発ゼロ基本法案」提出(9日)。「立憲民主、共産、自由、社民の野党4党共同で衆院に提出した」「ぜひ成立させてほしい」

【うらへ続く】

米朝首脳会談への動きを歓迎する

日本共産党委員長 志位和夫

志位和夫委員長は9日、談話を発表するとともに6カ国協議の関係国に送りました。

一、韓国大統領の特使は、米国のトランプ大統領と面会し、北朝鮮の金正恩委員長が非核化に取り組むと約束しているとともに、米朝首脳会談の開催を提案していることを伝えた。韓国特使によると、

トランプ大統領は、恒久的な非核化を達成す



るために、金委員長と5月までに会談するとの意向を表明したとのことである。

米朝首脳会談への動きを歓迎する。首脳会談が実現し、危機打開、緊張緩和、非核化、平和体制の構築につながることを強く願う。

一、日本政府は、従来の対話否定論をあらため、米朝対話への動きを促進し、成功させる立場にたつべきである。

【職場からの続き】

くなる。「21歳からALSを発症し、車椅子で生活しながら宇宙の起源やブラックホールなどに関する独創的な宇宙論を発表した」「トランプのパリ協定離脱にすぐ批判発言した」



藤九段、羽生竜王に次ぐ史上3人目で最年少での記録だ」

平昌パラリンピック大会。「スキー大回転で村岡桃佳選手、スノーボードで成田緑夢選手、ノルディック距離で新田佳浩選手が金をとった」「家族の支えに感謝していた」「自分の

いのちを守れ 暮らしを守れ フクシマと共に さようなら原発 3.21 全国集会

3月21日 (水) 春分の日

会場：代々木公園 B 地区 12:30 ~ (15:00 デモ出発)

主催：「さようなら原発」一千万署名市民の会

九条科学者の会発足13周年のついで 「改憲構想とアベノミクスを読み解く」

3月24日 (土) 14:00 ~ 17:00

文京シビックセンター4階シルバーホール

講演 (1) 小森陽一さん (東京大学大学院教授)

講演 (2) 金子 勝さん (慶應義塾大学教授)

参加費 (資料代) : 500円

主催：九条科学者の会

核廃絶へ 日本政府が最悪の妨害者 米の核削減に反対 核弾頭の最新鋭化も促す

オバマ前米政権が新たな「核態勢見直し」を打ち出した際に、米

戦略態勢委員会が行った意見聴取に対する日本側の文書発言(09年2月25日付)と関連文書を「しんぶん赤旗」が入手しました。 同文書によれば日本の大使館関係者は、水上発射型核巡航ミサイル・トマホークの退役に懸念を表明して代替兵器の配備を要望し、老朽化が指摘されている核弾頭の最新鋭化も促すなど、核兵器削減に強い懸念を示し、質

量ともに核戦力の維持・増強を求めました。 また日本側は「低爆発力の地中貫通型核兵器が拡大抑止に特に有効だ」と述べ、これに米側の委員の一人が驚いたと記されています。 オバマ政権の「核兵器のない世界」に、日本政府が最悪の妨害者でした。 いまも日本政府は核兵器禁止条約を拒み、日本と世界の核廃絶の願いを裏切っています。

投書

公教育への介入圧力 許せない

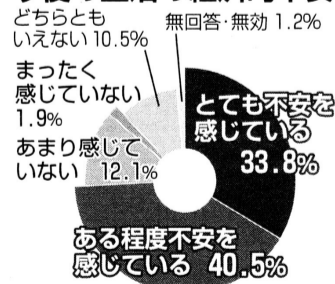
文部科学省が同省の前川前事務次官を授業の講師に呼んだ公立中学校に対して、授業内容や招いた判断などの

可能性に挑む姿に感動する」 「急に暖かくなった」「スギ花粉がピークだ」 「いつもより症状が激しい」「17日、東京のソメイヨシノが開花した。平年より9日早い」

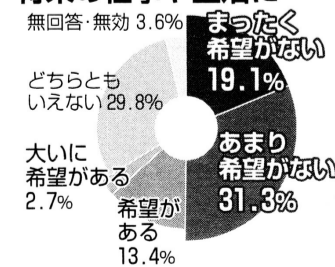
今週の数字

東日本大震災から7年 被災者アンケート

今後の生活の経済的不安



将来の仕事や生活に



※福島大学つくしまふくしま未来支援センターが1月に発表した調査報告書から。浪江町、双葉町、大熊町、富岡町、楢葉町、葛尾村、川内村の1万81世帯が回答(有効回答1万71票)